

【基本理念】 嶺南地域を中心に、原子力をはじめ再エネを含む様々なエネルギーを活用した地域経済の活性化やまちづくりを目指すことにより、人・企業・技術・資金（投資）が集まるエリアの形成を図る

【計画対象期間】 2020年度（令和2年度）から概ね10年程度

4つの基本戦略に基づき、8つのプロジェクトを推進


基本戦略Ⅰ 原子力関連研究の推進および人材の育成

【目指す将来像】国内外の大学等から幅広い人材が集まる研究開発・人材育成の拠点を形成し、地域を活性化

1 国内外の研究者等が集まる研究・人材育成拠点の形成

(施策の方向性)
県内における原子力関連人材の確保・育成の強化、海外人材の育成、高経年化等の研究開発を推進

(主な施策)
・ 県内原子力関連企業の人材確保・育成を支援
・ IAEA と連携した国際会議や研修を実施
・ 高経年化対策や、小型モジュール炉を含む原子力関連技術のイノベーションに資する研究を推進 等




敦賀における国際シンポジウム

2 新たな試験研究炉を活用したイノベーションの創出、利活用の促進

(施策の方向性)
新たな試験研究炉の利活用に向け、ニーズを掘り起こすための周知活動や利用支援を実施

(主な施策)
・ 県内外の企業が参画する利用推進協議会を設立
・ 既存の試験研究炉を活用して研究開発を行う県内企業を支援 等



京都大学研究炉 (KUR)

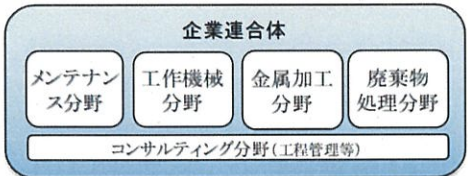
基本戦略Ⅱ デコミッションングビジネスの育成

【目指す将来像】県内外の廃止措置工事に県内企業の参入が拡大し、全国に先駆けたビジネスが発展

1 廃止措置工事等への地元企業の参入促進、製品・技術の供給拡大

(施策の方向性)
県内企業の受注拡大に向けて、企業基盤の確保や技術力の向上、製品・技術の研究開発や販路開拓を支援

(主な施策)
・ 元請等の受注拡大に向け、県内企業の連合体結成を支援
・ 廃止措置関連技術の高度化につながる研究開発を促進、研究開発した製品等の販路開拓を支援 等




企業連合体のイメージ

2 解体廃棄物の再利用を進めてビジネス化を推進

(施策の方向性)
クリアランスレベル以下の廃棄物を再利用するビジネスモデル構築に向けて、国や事業者による再利用や理解活動を促進

(主な施策)
・ クリアランス制度の社会定着に向けた理解促進活動を推進
・ 県内の原子力発電所から発生する廃棄物の再利用 等



クリアランスレベルの廃棄物（金属）再利用製品

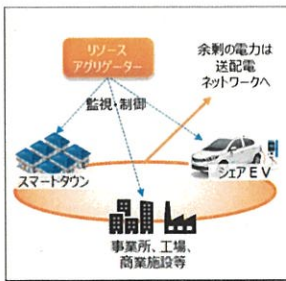
基本戦略Ⅲ 様々なエネルギーを活用した地域振興

【目指す将来像】「WAKASA リフレッシュエリア」の実現に繋がる、環境に優しいスマートエリアを創出

1 嶺南の市町と連携し、スマートエネルギーエリア形成を推進

(施策の方向性)
人や企業が集まる地域を目指し、スマートエリア構築や再エネ等の利活用を促進

(主な施策)
・ スマートエリアの整備促進
・ VPPシステムの実証実験の実施
・ 水素ステーション等の研究開発・実証実験を実施 等




VPP構築イメージ

2 原子力や再生可能エネルギーを幅広く学ぶ機会を提供し、人の交流を促進

(施策の方向性)
エネルギー関連施設を観光資源として活用するほか、小中高生や県民に対しエネルギーの理解を深める機会を提供

(主な施策)
・ 観光施設とエネルギー関連施設を組み合わせたPRの実施
・ 小中学生等への原子力・エネルギー教育を推進 等



きいばす (美浜町エネルギー環境教育体験館)


基本戦略Ⅳ 多様な地域産業の育成

【目指す将来像】新技術を活用した農林水産業や試験研究炉等を活かした新たな産業が発展

1 技術の高度化、地元企業等への技術移転による次世代の農林水産業を実現

(施策の方向性)
農林水産業を儲かる産業とするために、低コスト化や省力化等の実現に向けた新技術を開発

(主な施策)
・ 農業のスマート化や高付加価値品目の研究を推進
・ 水産養殖におけるIoTやAI等の先端技術導入や人工種苗技術を研究 等

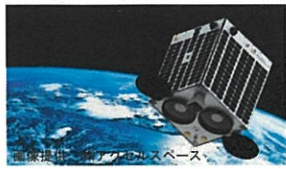


養殖におけるIoTの活用

2 地元企業支援や企業誘致により、多様な産業を育成

(施策の方向性)
若狭湾エネルギー研究センターの機能強化や、嶺南地域の産業育成、立地条件など強みを生かした企業誘致の展開

(主な施策)
・ 若狭湾エネルギー研究センターにおける研究分野の重点化（宇宙、育種）、産業支援機能の強化
・ 産業団地を整備し、多様な企業誘致を展開 等



県民衛星「すいせん」のイメージ